



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 興銀リース株式会社
コード番号 8425 URL <http://www.ibil.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 阿部 昂
(氏名) 畠山 督
配当支払開始予定日

TEL 03-5253-6511
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	270,066	5.5	10,691	△30.8	11,125	△29.9	4,296	△52.4
23年3月期	256,059	△2.9	15,444	37.2	15,873	30.9	9,025	28.6

(注) 包括利益 24年3月期 4,240百万円 (△48.6%) 23年3月期 8,257百万円 (△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	118.71	—	6.2	0.9	4.0
23年3月期	249.33	—	13.9	1.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 54百万円 23年3月期 509百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,332,963	74,717	5.3	1,954.63
23年3月期	1,028,020	69,392	6.7	1,889.18

(参考) 自己資本 24年3月期 70,754百万円 23年3月期 68,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	92,364	△979	△87,800	39,900
23年3月期	33,772	△5,243	△9,101	36,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,665	18.4	2.6
24年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,737	40.4	2.5
25年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		20.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	29.6	15,000	40.3	15,500	39.3	9,000	109.4	248.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) IBJL東芝リース株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	36,849,000 株	23年3月期	36,849,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	650,442 株	23年3月期	650,333 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,198,600 株	23年3月期	36,198,691 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	187,394	△5.3	5,608	△50.2	7,353	△41.7	3,796	△48.0
23年3月期	197,971	△1.7	11,260	46.6	12,607	25.6	7,298	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	104.89	—
23年3月期	201.63	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	911,816	62,189	62,189	6.8	6.8	1,718.02	1,718.02	
23年3月期	921,965	60,179	60,179	6.5	6.5	1,662.48	1,662.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 62,189百万円 23年3月期 60,179百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点における事業環境において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年5月9日(水)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(企業結合等関係)	27
(開示対象特別目的会社関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他の情報	31
(1) 役員の変動	31
(2) 契約実行高(連結)	31
(3) 営業資産残高(連結)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年度の経済環境については、海外では欧州債務問題を契機とする金融情勢の不安定化を背景に欧米経済が減速し、中国をはじめとする新興国もヨーロッパの急速な景気悪化の影響から経済成長のペースが鈍化するなど、世界経済は全般的に停滞いたしました。

一方、わが国では、東日本大震災とタイの洪水によるサプライチェーンの寸断や長期化する円高等の影響から生産が停滞し輸出も伸び悩むなか、製造業を中心に企業収益は厳しさを強めました。また、設備投資は震災からの復旧復興に向けた動きがみられたものの本格的な回復には至らず、引き続き低水準に推移いたしました。リース業界においても、一部の機種に復興関連の需要増加がみられ全体の取扱高としては漸く下げ止まりの兆しをみせはじめましたが、年度を通じたリース需要は引き続き低迷し前期並の水準に留まりました。

なお、金融市場では、日本銀行が震災発生後四度にわたりコマーシャル・ペーパーや社債等の買入基金を増額するなど、デフレ脱却と景気後退懸念の払拭に向けて金融緩和姿勢を一段と強めたことから、企業の資金調達の基本となる市場金利は引き続き低位で推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を基本目標に第3次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。第3次中期経営計画では5つの重点施策として「顧客基盤と提案力を活かした事業展開」、「専門金融分野の拡充」、「海外展開の積極化」、「新たな事業分野の開拓」、「M&Aの積極活用」を掲げ、その達成に向けた取り組みに注力しております。その結果、初年度の実績として幾つかの施策において将来の成長に向けた布石を打つことができました。特に、本年2月には東芝グループの金融会社である東芝ファイナンス株式会社の法人部門を分割承継したIBJL東芝リース株式会社、そして東芝医用ファイナンス株式会社の2社を買収し、新たなグループ展開を可能にする体制を構築いたしました。

平成23年度につきましては、リース及び割賦の物融分野では、長引く円高や震災の影響により国内設備投資が低迷するなか、引き続き優良資産の積み上げに注力いたしました。通信や医療等の設備投資ニーズが高い分野に対する取引を深耕するとともに、取引先の新規開拓を積極的に推進いたしました。さらに、買収2社がグループに加わったことにより情報機器や医療用機器等の販売金融の取り扱いが充実し、当社グループの営業基盤は一段と拡充いたしました。また、震災からの復旧復興に関連する取り組みを強化し、建設機械をはじめ公共性・緊急性の高い輸送用機器等の導入ニーズにも機動的に対応いたしました。この結果、リースの契約実行高が前期（平成23年3月期）比2.9%増加の192,329百万円、割賦の契約実行高が同27.1%増加の44,208百万円となり、物融分野全体の契約実行高は同6.7%増加の236,538百万円となりました。

金融分野につきましては、専門金融である船舶と不動産を対象としたファイナンスでは、市況の変化を見極めながら厳格な取組基準のもと既往取引を含め慎重に対応いたしました。また、債権買取などの企業金融では、ノンバンクの特性を活かした提案営業を全国的に展開し取引先の多様なファイナンスニーズを捕捉するとともに、新たに買収会社の商圏も取り込むことで取引拡大を図りました。この結果、金融分野全体の契約実行高は前期比38.6%増加の189,420百万円となりました。

海外につきましては、引き続き日系企業の進出が拡大するアジア地域での営業活動を積極的に展開しております。海外拠点と国内営業部門との連携により、現地の設備投資ニーズを先行的に捉え着実に取引を拡大しております。さらに、中国では広州支店の開設と増資により事業基盤の拡充を図り、従来から取り組みが順調な建設機械リースに加え日系企業向けの設備投資ファイナンスの取り組みを加速しております。

損益状況につきましては、売上高は買収2社を連結子会社化した効果もあって増収となり、また売上総利益は営業資産の増加に加え、引き続きコマース・ペーパーを活用し資金原価の削減を図ったことにより、前期比0.7%増加の31,293百万円を確保いたしました。しかしながら、大口取引先の倒産と円高等による業況懸念先への引当実施により信用コストが増加し、経常利益は同29.9%減少の11,125百万円、当期純利益はM&Aに伴う一時的な費用負担もあり同52.4%減少の4,296百万円を余儀なくされました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前期比6.7%増加して249,487百万円となりましたが、営業利益は同3.0%減少して14,939百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前期比18.5%減少して11,544百万円となりましたが、営業利益は同3.8%増加して582百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前期比5.0%増加して6,255百万円となりましたが、信用コストの増加等により1,851百万円の営業損失となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前期比25.1%増加して2,778百万円となり、営業利益は同14.7%増加して1,195百万円となりました。

次期の業績見通しは次のとおりであります。

平成24年度につきましては、震災からの復旧復興に向けた動きが本格化し公共投資を中心とする内需の顕在化によって足許では景気回復への期待が高まっております。しかしながら、一方では海外経済の低迷や中東情勢緊迫化による原油価格の高騰、電力供給不足、円高進行の再燃など景気下振れに対する懸念材料も多く、不安定な事業環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、先行きの不透明感が強く、また変化の激しい内外経済情勢のなかで、引き続き第3次中期経営計画の実現を目指し重点施策の取り組みを一段と強化し加速してまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高350,000百万円(前期比29.6%増)、営業利益15,000百万円(同40.3%増)、経常利益15,500百万円(同39.3%増)、当期純利益9,000百万円(同109.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、買収2社の資産が加わったことにより営業資産は前期末比30.4%増加し1,211,268百万円となりました。セグメント別では、リースの残高が同38.3%増加の755,139百万円、割賦の残高(割賦未実現利益控除後)は同18.8%増加して112,243百万円、貸付の残高は同21.9%増加して295,008百万円、その他の残高は48,876百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比31.3%増加の1,258,246百万円となり、このうち有利子負債はM&Aによる営業資産の増加に伴い同29.2%増加の1,133,481百万円となりました。

純資産は、期間利益の蓄積により着実に増加し前期末比7.7%増加の74,717百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権の回収等により92,364百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社が保有していた東芝ファイナンス株式を売却譲渡したこと並びに買収2社の株式を取得したこと等により979百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で137,620百万円の支出に対し、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達で51,565百万円の収入となり、財務活動全体では87,800百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比3,790百万円増加し、39,900百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ROEの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の業務運営に有効に活用してまいります。

以上の方針のもと、当期（平成24年3月期）の期末配当金は1株当たり24円00銭とさせていただき、平成23年11月1日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金とあわせた年間配当金は1株当たり48円00銭と、前期（平成23年3月期）比で2円00銭増配を予定しております。

また、次期（平成25年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を50円00銭（中間期24円00銭、期末26円00銭）とさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成24年5月9日現在において当社グループが判断したものであります。

①民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達には、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

③信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するように努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成24年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は16,121百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社136社（国内113社、海外23社）及び関連会社3社（国内2社、海外1社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

- 賃貸 ・ ・ ・ ・ ・ 産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- 割賦 ・ ・ ・ ・ ・ 生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務
- 貸付 ・ ・ ・ ・ ・ 企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等
- その他 ・ ・ ・ ・ ・ 営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保険代理店業務、保証業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名		事業区分			
		賃貸	割賦	貸付	その他
興銀リース㈱		○	○	○	○
子 会 社	連結子会社 (24社)				
	IBJL東芝リース㈱	○	○	○	○
	第一リース㈱	○	○	○	○
	日産リース㈱	○	○	○	
	興銀オートリース㈱	○	○		
	東芝医用ファイナンス㈱	○	○	○	
	ユニバーサルリース㈱	○	○		
	東日本リース㈱	○	○	○	
	ケイエル・リース&エステート㈱	○			
	ケイエル商事㈱				○
	ケイエル・インシュアランス㈱				○
	ケイエル・オフィスサービス㈱				○
	アイエスリース㈱	○	○	○	
	アズリード・ビジネス・コーポレーション㈱	○		○	
	イーフロント・リーシング(有)	○			
	IBJ Leasing (UK) Ltd.	○		○	
	興銀融資租賃(中国)有限公司	○			
	PT. IBJ VERENA FINANCE	○		○	
	Cygnus Line Shipping S.A. 他6社			○	
	非連結子会社 (112社)				
アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他80社(注)1		○			
Achilles Line Shipping S.A. 他30社		○	○	○	
関 連 会 社	持分法適用会社 (3社)				
	東邦リース㈱	○	○	○	
	十八総合リース㈱	○	○	○	
	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	○		○	

(注) 1. アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他80社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
IBJL東芝リース㈱ (注)2	東京都品川区	1,520百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任2名
第一リース㈱ (注)2	東京都港区	2,000百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90.03	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
日産リース㈱	東京都港区	10百万円	賃貸 割賦 貸付	100	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都港区	386百万円	賃貸 割賦	100	—	オートリース等を行っております。なお、当社より、事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任1名
東芝医用ファイナンス ㈱	東京都文京区	120百万円	賃貸 割賦 貸付	65	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。役員の兼任1名
ユニバーサルリース㈱	東京都中央区	50百万円	賃貸 割賦	90	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の賃貸等を行っております。
東日本リース㈱	東京都港区	100百万円	賃貸 割賦 貸付	95	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。
ケイエル・リース&エ ステート㈱	東京都港区	10百万円	賃貸	100	—	建物リースを行っております。なお、当社と債権譲渡契約等を締結しております。
ケイエル商事㈱	東京都港区	10百万円	その他	100	—	中古物件売買を行っております。役員の兼任1名
ケイエル・インシュア ランス㈱	東京都港区	10百万円	その他	100	—	生命保険募集業務等を行っております。
ケイエル・オフィスサー ビス㈱	東京都港区	10百万円	その他	100	—	事務受託業務を行っております。なお、当社より、総務業務の委託等を行っております。役員の兼任1名
アイエスリース㈱	東京都港区	100百万円	賃貸 割賦 貸付	100	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	賃貸 貸付	100	—	欧州地域における金融サービスを提供しております。
興銀融資租賃(中国)有 限公司 (注)2、3	中国 上海市	US\$30,000千	賃貸	100	—	中国における日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。役員の兼任1名
PT. IBJ VERENA FINANCE	インド ネシア ジャカルタ	IDR100,000, 000千	賃貸 貸付	80	—	インドネシアにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
その他9社						
(持分法適用関連会社)						
東邦リース㈱	福島県 福島市	60百万円	賃貸 割賦 貸付	28.33	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、事務機器等の賃貸等を行っております。
十八総合リース㈱ (注)4	長崎県 長崎市	895百万円	賃貸 割賦 貸付	17.33	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より、各種設備の割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	賃貸 貸付	49	—	タイにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より、債務の保証等を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 興銀融資租賃(中国)有限公司は、資本金の額をUS\$20,000千より、平成23年12月にUS\$5,000千、平成24年3月にUS\$5,000千増資しており、同社の資本金の額は上記となっております。

4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

経営方針

- ① お客様の多様なニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
- ② 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
- ③ 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
- ④ 法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。

行動指針(3つのC)

- ① 挑戦 (Challenge)
- ② 変革 (Change)
- ③ 創造 (Create)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度から平成25年度に亘る3ヵ年の第3次中期経営計画をスタートさせております。この中期経営計画では「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」の実現に向け、注力すべき5つの重点施策を掲げております。

重点施策

- ① 顧客基盤と提案力を活かした事業展開
- ② 専門金融分野の拡充
- ③ 海外展開の積極化
- ④ 新たな事業分野の開拓
- ⑤ M&Aの積極活用

数値目標(平成25年度)

- | | | |
|------------|---|-----------|
| ① 連結当期純利益 | : | 100億円 |
| ② 連結営業資産残高 | : | 1兆2,000億円 |
| ③ 連結ROE | : | 10%以上 |

(3) 会社の対処すべき課題

平成24年度につきましては、震災からの復旧復興に向けた動きが本格化し公共投資を中心とする内需の顕在化によって足許では景気回復への期待が高まっております。しかしながら、一方では海外経済の低迷や中東情勢緊迫化による原油価格の高騰、原発停止に伴う電力供給不足、円高進行の再燃など景気下振れに対する懸念材料も多く、不安定な事業環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、先行きの不透明感が強く、また変化の激しい内外経済情勢のなかで、引き続き第3次中期経営計画の実現を目指し重点施策の取り組みを一段と強化し加速してまいります。具体的には、顧客ニーズの変化を機敏に捉える提案力により営業取引の幅を拡げ、当社グループが得意とする専門金融分野の取り組みを拡充し、良質な営業資産の積み上げに注力いたします。また、こうした営業面の取組に併せて資金調達面、リスク管理面、業務運営面におけるコスト競争力を高め収益力の向上にも努めてまいります。さらには、買収2社との協働により東芝グループ向けに海外を含む多面的な営業展開を推進し事業基盤の拡充を図るとともに、連結経営の強化によりグループシナジーを追求することで、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。

また、企業としての確固たる存立基盤を築くうえで重要なコーポレート・ガバナンスについては、内部統制の有効かつ適切な運用はもとより、コンプライアンスの徹底や災害等に対する危機管理体制の整備などを通じて強固な内部管理態勢を堅持いたします。さらに、企業の社会的責任（CSR）を事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、社会と共に持続的に成長・発展する企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,728	41,273
受取手形及び売掛金	42	44
割賦債権	95,091	112,588
リース債権及びリース投資資産	511,669	704,210
営業貸付金	198,762	226,679
その他の営業貸付債権	41,325	67,930
営業投資有価証券	46,008	48,876
その他の営業資産	1,836	398
賃貸料等未収入金	2,576	9,040
有価証券	745	141
繰延税金資産	1,745	2,698
その他	15,032	22,930
貸倒引当金	△4,644	△7,748
流動資産合計	947,921	1,229,065
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	34,171	50,568
賃貸資産合計	34,171	50,568
社用資産		
社用資産	3,472	3,420
有形固定資産合計	37,643	53,988
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	344	361
賃貸資産合計	344	361
その他の無形固定資産		
のれん	137	455
ソフトウェア	2,857	5,661
その他	22	21
その他の無形固定資産合計	3,017	6,138
無形固定資産合計	3,361	6,500
投資その他の資産		
投資有価証券	20,923	16,759
破産更生債権等	10,397	19,153
繰延税金資産	3,363	4,097
その他	5,259	6,735
貸倒引当金	△851	△3,336
投資その他の資産合計	39,093	43,409
固定資産合計	80,098	103,898
資産合計	1,028,020	1,332,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,390	68,877
短期借入金	137,494	172,919
1年内返済予定の長期借入金	138,857	202,973
コマーシャル・ペーパー	327,300	373,100
債権流動化に伴う支払債務	30,434	37,707
リース債務	15,359	19,228
未払法人税等	2,972	2,425
割賦未実現利益	576	345
賞与引当金	323	644
役員賞与引当金	35	40
債務保証損失引当金	425	98
その他	16,719	22,540
流動負債合計	705,889	900,900
固定負債		
長期借入金	240,956	345,702
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585	1,077
退職給付引当金	571	2,148
役員退職慰労引当金	193	194
受取保証金	6,548	6,814
その他	1,881	1,406
固定負債合計	252,737	357,345
負債合計	958,627	1,258,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	48,301	50,871
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	68,663	71,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	1,003
繰延ヘッジ損益	△46	△42
為替換算調整勘定	△1,225	△1,439
その他の包括利益累計額合計	△277	△478
少数株主持分	1,007	3,962
純資産合計	69,392	74,717
負債純資産合計	1,028,020	1,332,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	256,059	270,066
売上原価	224,968	238,772
売上総利益	31,090	31,293
販売費及び一般管理費	15,646	20,601
営業利益	15,444	10,691
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	218	264
持分法による投資利益	509	54
投資収益	18	421
その他	132	168
営業外収益合計	901	913
営業外費用		
支払利息	417	320
為替差損	11	69
その他	42	90
営業外費用合計	472	480
経常利益	15,873	11,125
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
債務保証損失引当金戻入額	94	—
特別利益合計	94	13
特別損失		
投資有価証券売却損	58	1,599
投資有価証券評価損	260	24
本社移転費用	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
特別損失合計	542	1,623
税金等調整前当期純利益	15,426	9,515
法人税、住民税及び事業税	5,956	5,773
法人税等調整額	356	△706
法人税等合計	6,312	5,067
少数株主損益調整前当期純利益	9,113	4,448
少数株主利益	88	151
当期純利益	9,025	4,296

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,113	4,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△13
繰延ヘッジ損益	△21	△5
為替換算調整勘定	△431	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△48
その他の包括利益合計	△856	△207
包括利益	8,257	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,181	4,096
少数株主に係る包括利益	76	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
当期首残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
当期首残高	40,989	48,301
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,737
当期純利益	9,025	4,296
持分法の適用範囲の変動	△47	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	10
当期変動額合計	7,312	2,570
当期末残高	48,301	50,871
自己株式		
当期首残高	△1,078	△1,079
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,079	△1,079
株主資本合計		
当期首残高	61,350	68,663
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,737
当期純利益	9,025	4,296
持分法の適用範囲の変動	△47	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	10
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	7,312	2,569
当期末残高	68,663	71,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,502	994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	8
当期変動額合計	△507	8
当期末残高	994	1,003
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△100	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	4
当期変動額合計	53	4
当期末残高	△46	△42
為替換算調整勘定		
当期首残高	△857	△1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367	△213
当期変動額合計	△367	△213
当期末残高	△1,225	△1,439
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	△200
当期変動額合計	△821	△200
当期末残高	△277	△478
少数株主持分		
当期首残高	1,447	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440	2,955
当期変動額合計	△440	2,955
当期末残高	1,007	3,962
純資産合計		
当期首残高	63,342	69,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,737
当期純利益	9,025	4,296
持分法の適用範囲の変動	△47	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	10
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,262	2,754
当期変動額合計	6,050	5,324
当期末残高	69,392	74,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,426	9,515
賃貸資産減価償却費	6,467	7,929
社用資産減価償却費及び除却損	1,134	1,406
持分法による投資損益(△は益)	△509	△54
投資損益(△は益)	△18	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	760	3,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	△19
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△98	△326
受取利息及び受取配当金	△240	△268
資金原価及び支払利息	5,876	5,607
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	58	1,585
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	260	24
売上債権の増減額(△は増加)	△8	1
割賦債権の増減額(△は増加)	13,019	14,855
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	18,268	18,922
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△9,869	69,026
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,229	△2,500
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	165	223
賃貸資産の取得による支出	△8,905	△14,410
賃貸資産の売却による収入	1,013	1,784
仕入債務の増減額(△は減少)	1,573	△6,745
その他	10,941	△5,062
小計	46,109	104,435
利息及び配当金の受取額	338	360
利息の支払額	△6,268	△5,848
法人税等の支払額	△6,407	△6,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,772	92,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,961	△1,247
社用資産の売却による収入	0	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21	△516
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	336	4,182
子会社株式の取得による支出	△723	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△613	△3,696
その他	△2,259	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,243	△979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,283	△79,671
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,600	45,800
長期借入れによる収入	154,605	423,567
長期借入金の返済による支出	△212,611	△481,516
債権流動化による収入	358,000	389,000
債権流動化の返済による支出	△377,481	△383,234
配当金の支払額	△1,665	△1,737
その他	168	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,101	△87,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,361	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	16,748	36,110
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	258
現金及び現金同等物の期末残高	36,110	39,900

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称は、「2. (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、IBJ東芝リース㈱及び東芝医用ファイナンス㈱については株式取得により、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

また、コラボ・リーシング(有)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)

Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他80社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

東邦リース㈱

十八総合リース㈱

Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.

なお、東芝ファイナンス㈱については全ての株式を売却し、同社は関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)

Achilles Line Shipping S.A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他80社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他30社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はIBJ Leasing(UK)Ltd. 他2社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A. 他6社が2月29日です。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より日産リース㈱は従来の2月29日から3月31日に、アイエスリース㈱は従来の9月30日から3月31日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年又は8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は16,121百万円（前連結会計年度において直接減額した金額は12,124百万円）であります。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金, 有価証券

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました54百万円は、「為替差損」11百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賃貸資産	55,104百万円	213,971百万円
社用資産	2,215百万円	2,461百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	12,454百万円	4,967百万円
営業貸付金	692百万円	－百万円
その他の営業貸付債権	340百万円	233百万円
計	13,487百万円	5,200百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,074百万円	－百万円
債権流動化に伴う支払債務	6,934百万円	1,507百万円
長期借入金	28百万円	－百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585百万円	1,077百万円
計	10,623百万円	2,585百万円

3. 譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産

リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	19,114百万円	11,869百万円

4. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業活動に係る保証債務	12,393百万円	26,023百万円
その他の保証債務	5,856百万円	6,035百万円
計	18,249百万円	32,058百万円

5. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,064百万円	2,047百万円
投資有価証券(その他)	3,519百万円	3,565百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	650,253	80	—	650,333
合計	650,253	80	—	650,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	796	22.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	650,333	109	—	650,442
合計	650,333	109	—	650,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	37,728百万円	41,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,618百万円	△1,372百万円
現金及び現金同等物	36,110百万円	39,900百万円

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったアイエスリース㈱の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	16,652百万円
固定資産	1,999百万円
資産合計	18,652百万円
流動負債	17,753百万円
固定負債	－百万円
負債合計	17,753百万円

3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにIBJL東芝リース㈱及び東芝医用ファイナンス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	412,749百万円
固定資産	19,579百万円
のれん	377百万円
流動負債	266,145百万円
固定負債	147,966百万円
少数株主持分	2,822百万円
子会社株式の取得価額	15,772百万円
現金及び現金同等物	△12,076百万円
差引：取得のための支出(純額)	3,696百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸（リース・レンタル）業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	233,712	14,166	5,958	2,221	256,059	—	256,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	20	186	87	425	△425	—
計	233,844	14,187	6,144	2,308	256,484	△425	256,059
セグメント利益	15,395	561	2,389	1,041	19,387	△3,943	15,444
セグメント資産	587,260	107,502	266,060	49,721	1,010,545	17,474	1,028,020
その他の項目							
減価償却費	6,467	—	—	—	6,467	1,126	7,593
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,905	—	—	—	8,905	1,987	10,892

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,943百万円には、セグメント間取引消去△227百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,716百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額17,474百万円には、セグメント間取引消去△6,979百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,454百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	249,487	11,544	6,255	2,778	270,066	—	270,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	61	198	70	476	△476	—
計	249,634	11,605	6,454	2,848	270,543	△476	270,066
セグメント利益	14,939	582	△1,851	1,195	14,865	△4,173	10,691
セグメント資産	813,312	127,372	321,202	55,995	1,317,881	15,081	1,332,963
その他の項目							
減価償却費	7,929	—	—	—	7,929	1,403	9,332
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,233	—	—	—	26,233	4,162	30,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,173百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,060百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額15,081百万円には、セグメント間取引消去△6,486百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,568百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

当社は、会社分割により東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を承継するティーファス株式会社の株式の90%を取得し、また、東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することにより、両社を子会社化しました。なお、ティーファス株式会社は平成24年2月1日付でIBJL東芝リース株式会社に社名変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
事業内容	リース、割賦販売、貸付等	医療用機器のリース、割賦販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現在推進中の第3次中期経営計画において「法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を目指しており、本件はその成長戦略の実現に向けた重点施策として取り組むものであります。当社グループは本件により東芝グループの有する裾野の広い商圏において、グローバルな営業活動も含め積極的に金融サービス事業の展開を図り更なる業容拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成24年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

興銀リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
取得後の議決権比率	90%	65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
取得の対価	13,000百万円	2,600百万円
取得に要した支出額 (アドバイザー手数料等)	144百万円	28百万円
取得原価	13,144百万円	2,628百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
発生したのれん の金額	349百万円	28百万円
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却	一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
流動資産	363,369百万円	49,379百万円
固定資産	16,776百万円	2,803百万円
資産合計	380,146百万円	52,182百万円
流動負債	239,525百万円	26,619百万円
固定負債	126,404百万円	21,561百万円
負債合計	365,929百万円	48,181百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

IBJL東芝リース株式会社は、東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を吸収分割により承継した会社であり、概算額の合理的な算定が困難であるため試算しておりません。東芝医用ファイナンス株式会社については、概算額の重要性が乏しいため記載をしておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成24年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特別目的会社数	20社	17社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	182,413百万円	111,688百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	182,568百万円	111,938百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	—	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	32
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	3

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	265	譲渡益	1
譲渡資産に係る残存部分(注)2	160	分配益	17
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成23年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は795百万円であり、平成24年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は880百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889円18銭	1,954円63銭
1株当たり当期純利益金額	249円33銭	118円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,025	4,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,025	4,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 契約実行高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	構成比(%)	契約実行高(百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	177,918	49.7	177,919	41.8
	オペレーティング・リース	8,905	2.5	14,410	3.4
	賃貸計	186,823	52.2	192,329	45.2
割賦		34,777	9.7	44,208	10.4
貸付		121,145	33.8	167,158	39.2
その他		15,556	4.3	22,261	5.2
合計		358,303	100.0	425,959	100.0

(注) 賃貸セグメントについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	511,669	55.1	704,210	58.1
	オペレーティング・リース	34,515	3.7	50,929	4.2
	賃貸計	546,185	58.8	755,139	62.3
割賦		94,514	10.2	112,243	9.3
貸付		241,925	26.0	295,008	24.4
その他		46,008	5.0	48,876	4.0
合計		928,633	100.0	1,211,268	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。